毎日新聞　第三種郵便物認可

ピープルの地平へ

世界の市場化に抗して　18

文化

再生と変革　人びとの手で

キューバの有機農業

吉田　太郎

【よしだ・たろう】県農政部主任企画員。1961年、東京生まれ。キューバの農業に関心を持ち、99年以降、プライベートでこれまでに8回、現地を訪問した。著書に「200万都市が有機野菜で時給できるわけ」「有機農業が国を変えた」など。

キューバといえば、チェ・ゲバラや野球やキューバン・サルサが思い浮かぶが、最近は「有機農業大国」としても知られるようになってきた。人口二百二十万人の首都ハバナの街中にも次々と農場が作られ、そのすべてが有機農業である。

この五月に訪れたアラマル農場の農場長ミゲル・サルシネスさんは語る。「化学肥料も農薬も使わず、100%有機農業です。三・七㌶の農場で三十二種類の作物を作り、ほぼ全てを近隣住民に販売しています」

農場に併設された直売所には、トマト、レタス、キュウリ等の野菜が山盛りにされ、長蛇の列ができていた。年間販売量は百二十㌧以上に及ぶ。八十七人が働く農場は、協働組合方式で自主管理されている。

農場の裏手では剪定（せんてい）した枝や畜糞（ちくふん）を大量に集めて、糸ミミズを使った堆肥（たいひ）づくりも行われていた。野菜は植え替えが容易なプラグ苗で作られ、これまで食べる習慣がなかったキノコ栽培にも挑戦している。トマト・ピューレの加工場やハーブの乾燥施設もあった。

農場は一九九九年に四人の労働者でスタートした。農林省の研究者だったミゲルさんの農場建設計画に政府が土地を貸し、融資や技術支援もしたのだ。「コミュニティーの食料確保のための非常手段として出発した農場が、コミュニティーそのものを大きく変えた」とミゲルさんは言う。

ハバナでは九四年から始まった都市農業プロジェクトにより、空き地やゴミ捨て場が次々と農場に変わり、四万㌶の農地が新たに生まれた。五万人以上の雇用が創出され、スタート時わずか数百㌧だった野菜生産量は三百万㌧以上に。二百二十万市民が有機野菜で自給することに成功した。

この背景には、ソ連の崩壊がある。

一九五九年の革命以来、キューバは、ソ連の援助で大規模近代農業を推進してきた。サトウキビやタバコ等の換金作物生産に力を入れ、食卓には輸入小麦で作ったパンやパスタ、輸入飼料で育てた牛肉が並んだ。食料自給率は42%しかなかった。だが、そのソ連が崩壊する。カストロ政権の瓦解を狙う米国がここぞとばかり経済封鎖を強化すると、食料、農業機械、飼料、化学肥料、農薬、石油から紙にいたるまでほとんどを失い、キューバは未曾有の経済崩壊と食料危機に直面した。カロリー摂取量は三割も落ち込み、栄養失調で五万人以上が失明した。

しかし、キューバの人びとはくじけなかった。ソ連製のトラクターを牛耕で代替し、堆肥づくりや輪作等の伝統農法を復活させ、最先端のバイオテクノロジーを組み合わせて、土着天敵や微生物を活かしたバイオ農薬を開発した。その結果、一人の餓死者も出さず、二〇〇〇年には食料危機をほぼ克服したのである。

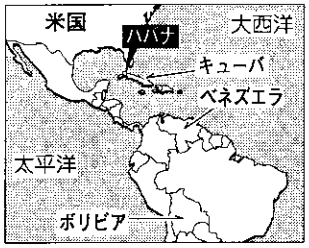
それは国家プロジェクトであると同時に、人びとが自らの手で成し遂げた農業とコミュニティーの再生だった。いま、市内の小学校には学童農園が設けられ、給食には近くの都市農家が生産した有機野菜が並ぶ。

グローバリゼーションの弊害が露見する中、国境を越えた連帯も広がりつつある。キューバは昨年、11%の経済成長を達成したが、これは技術協力の代償としてベネズエラから石油を提供されたことが大きい。今年四月、ベネズエラのチャベス大統領とボリビアのモラレス大統領はキューバのカストロ議長と会見し、三国の経済・政治同盟を結んだ。それによりキューバから、今年は十万人がベネズエラに、来年は十万人がボリビアに医療、教育、農業等の援助に派遣される。人口一千百万人のキューバで二十万人といえば、日本では二百万人に相当する。

反WTO（世界貿易機関）、農地解放、識字運動、コミュニティーに根ざす医療活動など、キューバで行われてきた取り組みが、今度はベネズエラで強力に進められている。脱遺伝子組み換えやボトムアップの内発的発展の考え方も取り入れられ、首都カラカスではキューバの援助で高層ビル街に有機都市農場も作られはじめた。「私もカラカスにその指導に行ってきました」とミゲルさんは笑う。

「もうひとつの世界は可能だ」とのスローガンの下、キューバやベネズエラが目指すのは、小規模家族農業を守るための反WTOであり、社会経済改革である。有機農業や都市農業も究極的にはその手段なのだ。ラテンアメリカで始まった新たな胎動から私たちが学ぶことは多い。

〈次回は10月2日に掲載します〉



ハバナ市内のアラマル農場＝2006年5月